

## ヨーロッパ政治協力 (EPC) に関する EC 委員会職員とのインタビュー(資料)

辰 巳 浅 嗣

### 謝辞

1983年11月14日、ヨーロッパ共同体(EC)本部において、ヨーロッパ政治協力(EPC)に関して、念願のユーロクラートとのインタビューを実現することができた。ここに、紹介の労をとって下さった駐日 EC 委員会代表部の方々、とくに財務参事官 George M. Deprelle, 広報資料室・益子淑子の両氏に対して深く感謝する。また、EC 本部 University Information において、インタビューの準備・設定ならびに資料収集などに尽力下さった Jacqueline Lastenouse 氏をはじめ、同氏秘書の Remond Berboymont 氏以下、多くの方々に感謝申し上げる。なお、貴重な時間を割いて回答者として協力して下さった EC 委員会対外関係総局専門家の方々には、格別の謝意を表すが、このインタビューの性質上、匿名とせざるを得ないことが心残りである。

最後に、このインタビューが、昭和58年度阪南大学研修員としてロンドン大学留学中に行われたものであり、その貴重な機会を与えて下さった阪南大学関係各位に対して深く感謝の気持ちを表す。

### 1. ヨーロッパ政治協力(EPC)の概要

ヨーロッパ政治統合の動きは、1950年代のヨーロッパ防衛共同体および政治共同体の両構想が挫折して以来、1960年代のフーシェ案を経て、次第に連合主義的な方向を歩み始めている。1970年10月27日の「ルクセンブルク報告」によって開始されたヨーロッパ政治協力(EPC)もまた、例外ではない。政府間協力をベースとする政治協力機構では、EC 加盟諸国外相による「外相会議」がその中核を占め、各国の利害調整に当たっている。

発足当初、EPC は機構上・運営上、EC と厳密に区別されてきたが、1974年頃からその区別は事実上困難となっている。従来の、EC 加盟諸国首脳会議がヨーロッパ理事会(European Council)として改組され、EC と EPC 活動との調整を図っていることは、まさにそのことを象徴する事例であると言えよう。また、ルクセンブルク報告は、そのゴペンハーゲン報告(73年7月23日)およびロンドン報告(81年10月13日)の両報告により補完された。いまや EPC 機構は強化され、EC を対外的にひとつの存在として認めさせる大きな要因を形づくっている。

EPC 機構における EC 委員会の地位は、当初、——「ハイ・ポリティクス」と「ロー・ポリティ

クス」との厳密な二分法の支配を受けて、——EPC 諸会議における討議が共同体固有の権限に属する、純粹に経済的・技術的な諸問題に関わる場合にのみ、ゲストとして招聘されるに留まったが、ロンドン報告では、委員会は EPC 関係のすべての会議に完全に参加できるものとされている。ただ、今日にいたるまで EPC・EC 両機構の基本的な二分構造は不変であり、単にその「垣根が低くなった」というにすぎない。政府間協力としての EPC の本質は不変であり、そこにおいて EC 委員会が占める地位も、基本的には不変である。

EPC は、その現実主義的な性格から、政治統合の飛躍的發展を期待しうる試みではない。それを運営するための独自の事務機構もたず、加盟各国が輪番制で議長を務め、この理事会議長国が事務・運営を代行している。いわば「手弁当」のシステムが、どれほどヨーロッパ政治統合に寄与しうるのだろうか。

反面、15年に及ぶ EPC の成果を、過小評価することも許されない。諸々の限界を負い、またそれに対する諸々の批判を受けながら、すでに EPC は、各加盟国の間に「反射的調整作用」‘*reflex of co-ordination*’を生み出すにいたっている。EPC 諸会議を通して外交政策の調整をよりいっそう推進することにより、共通外交政策の形成には程遠いにしても、EPC の粘り強い活動を見ていると、いつの日か、事実として EC 諸国家がそれに似たものを築きあげる日が来るかもしれない、という気さえする。EPC の成果をいかに評価するにせよ、私たちは政治協力と EC の行方を、つねに冷静に見つめなければならない。

## 2. インタビューの方法と目的

ヨーロッパ政治協力 (EPC) に関する EC 委員会職員とのインタビューは、筆者が昭和58年度阪南大学海外研修員としてロンドンに滞在中の1983年11月14日、ブラッセルの EC 本部を訪ね、回答者として予定された2名の EC 委員会対外関係総局所属の専門職員のそれぞれのオフィス・ルームにおいて行われた。インタビューは、同日午前 (10時30分～12時15分) と午後 (15時～16時30分) に分けて、それぞれ一名ずつを対象として行われた。原則として、インタビューは、個別面接による自由回答法によって行われた。よりフランクな回答が得られるようにとの配慮から、テープレコーダーなどは使用せず、そのつど簡単なメモをとるに留めた。

筆者は、留学以前から、ヨーロッパ政治協力の実態に関心をもち、EC 委員会職員とのインタビューを希望していたが、駐日 EC 委員会代表部を介し、EC 本部のユニバーシティ・インフォメーションの斡旋により、それが実現したのであった。

ヨーロッパ政治協力 (EPC) の概要については、先に示した通りであるが、インタビューでは、政治協力における EC 委員会の努力を評価しつつ、その限界を衝き、EPC の実際の運営、その問題点および課題を探り出すのが狙いであった。もちろん、現下の「政治協力」が EC 共通外交政策を導くか否かについて、ユーロクラートの展望を求めることにも関心があった。

このようなことから、インタビューの内容は、EPC の運営など、一般的な事柄から、同機構の

枠内において進行中の代表的な事例としての全欧安保協力会議(CSCE)ならびにユーロ・アラブ対話を中心とするアップ・ツー・デートな諸問題に対するEC委員会の対応にいたるまで、多岐に及んだ。——以下に、インタビューにおける全質問項目を掲げ、回答に対しては若干の解説を加えることにより、EPCの実態を知るための一助となしたい。

### 3. 質問、回答、および若干のコメント

—午前の部—

|      |   |      |  |
|------|---|------|--|
| まえおき | よく言われるように、ダヴィニオン機構は本質的に政府間機構であり、その中核は外相会議にあります。このような状況でEC委員会がフルメンバーとしてでなく、ゲストとしてそれらの会議に参加する時、かなりの制約を受けるに違いないと思われます。それにも拘らず、委員会は、共同体の全体的利益を代表しながら、加盟諸国間の共通の立場を確立するために最善を尽くしているものと確信しております。<br>この点について、以下、若干の質問をしたいのですが…。 | 回    | 1981年10月に開催されたロンドン外相会議以後、事情は変わりました。今日、EC委員会は、議題が経済問題に関わる場合だけでなく、すべての会議に出席しています。  |
|      |   | コメント | 政府間的なEPC機構(ダヴィニオン機構)のもとで、EC委員会が精いっぱい努力していることを評価した上で、そこにおける委員会の限界を聞き出すことが狙いであったが、回答者は、まず、EPCの強化を謳ったロンドン報告を引きあいに出して、すでに委員会の参加の巾が著しく改善されていることを強調した。 |

|      |   |            |   |
|------|---|------------|---|
| 質問   | 初めに、(EPC)外相会議にはEC委員会の代表は何名出席していますか。1名だけですか、それ以上ですか。           | 回答         | すべての(外相)会議の代表として、ふつう、1名出ます。               |
| 関連質問 | それは、委員(Commissioner)ですか、職員ですか。職員だとすれば、それはみな総局I(対外関係総局)の職員ですか。 | 回答<br>コメント | 委員です。<br>折角の機会なので、とくにEPCの運用の実情を知ることに着意した。 |

|      |   |    |   |
|------|---|----|---|
| 質問   | ゲストとして参加する場合、それらの会議において、委員会には何ができて、何ができないのでしょうか。<br><br>この質問の趣旨は、委員会がそれらの会議において、単に意見を述べることができるだけでなく、提案を行ったり、何らかの発議を行ったりすることができるのか否か、ということです。  | 回答 | 外相会議にゲストとして出席することに、そう不自由は感じません。今日、委員会はそれらの会議のすべてのレベルに参加し、その討議のすべてのプロセスに参加しています。<br><br>閣僚会議では別ですが、委員会は外の会議では提案することがあります。                          |
| 関連質問 | 周知のとおり、アフガニスタン問題やテヘラン大使館におけるアメリカ人質事件は、政治協力の枠組内で取り扱われてきました。全欧安保協力会議(CSCE)でも、人権の問題は熱心に論議されてきました。それらの会議において、委員会自身がこれまで何らかの提案を行う機会を得たことはあるのでしょうか。 | 回答 | 委員会の参加の機会、経済的な枠組の中で生じてきます。例えば、ポーランド危機に際して、委員会を代表して東ヨーロッパ問題の専門家が参加し、同国に対する財政協力ないし資金融資、ソ連に対する経済制裁などに関与しました。加盟各国が留保したりする時、できる限り統一の立場をとれるよう、調整に努力していま |

|      |   |    |  |
|------|---|----|--|
|      |   |    | す。<br>なお、委員会はオリジナルな形でステートメントを発表することができます。例えば国連において、共同体の名のもとにステートメントを出すことがあります。アフガニスタン問題では、それは困難でした。  |
| コメント | 事実、ポーランド危機の際、委員会はヨーロッパ理事会、EC閣僚理事会とともに対ソ経済制裁措置などを講じ、ECとEPCの一体性を示したが、アフガン問題では対応が遅れ、緊急事態に対する手続き強化の必要性を痛感させた。   |    |  |
| 質問   | 南アフリカ共和国におけるヨーロッパ企業の活動を方向づける「行為規範」'Code of Conduct'は、EPCの成功例のひとつではないかと思うのですが…。  | 回答 | たしかに、それはひとつの成功例と言えます。但し、この関係の会議に臨む加盟各国の立場はマチマチです。例えばアイルランドのように、南ア共和国に自国の会社を持たない国もあるのですから。<br>このことは、軍縮問題についても言えます。例えばベルギーは、軍需生産のすべてをフランスに委ねており、国内では生産していないので、軍縮会議にはそれほど参加の必要を感じないのです。 |
| コメント | 「行為規範」は、アパルトヘイト政策をとる南ア共和国において活動するヨーロッパ企業内における黒人従業員に対して、平等な雇用条件を保障するための指針として、1977年9月20日、EPCの枠内において採択され、1980年7月28日、その遵守義務が再確認された。それは、EPC活動として最初の、制裁力を伴いうる協力として注目されるが、実効性は乏しい。   |    |  |
| 質問   | 作業グループにおけるEC委員会の参加状況は如何ですか。<br>ここでは、委員会には何ができて、何ができないのでしょうか。  | 回答 | 作業グループの諸会議においても、委員会は自由に参加し、自らの意見を表明しています。委員会は、すべての決定作成過程に加わるのです。   |
| コメント | ここで質問は、閣僚レベルの会議から、よりいっそう委員会が制約を受けると思われる作業グループにおける活動に関するものに移った。このレベルのEPC会議には、委員会は、加盟諸国の全会一致による合意が得られる場合にのみゲストとして参加しうる。高度に政治的な会議には招聘されないことが多い。では、回答者は委員会の役割をいかに考えているのであろうか。この点については、次の質問に対する回答を参照されたい。  |    |  |
| 質問   | では、あなたは、政治協力機構における委員会の役割について、どのように評価されますか。  | 回答 | 軍事以外のすべてにおいて、委員会は参加することができます。<br>会議の成否は、出席者の能力次第です。  |
| コメント | 政治的意図により、NATOおよびWEUとの役割分担の必要から、従来、EPCのもとでは、軍事・防衛問題を取り扱うことはタブーとされる傾向があった。近年、EPCの活動領域が拡大されるにつれて、その問題の政治的側面である安全保障・軍縮問題が、同機構のもとで論議されるにいたっている。<br>このように、EPCの対象が広がり、そこにおいてEC委員会が「すべての会議の、すべての決定過程に」参加していることを強調しつつ、回答者が、それらの会議における成否如何を「出席者の能力次第」と答えたことは、興味ぶかい。 |    |  |

|                  |   |   |
|------------------|---|---|
| 質<br>問           | <p>私は、ユーロ・アラブ対話に関心をもっているのですが、この対話が政治協力機構の枠内で進められていることについて、どのようにお考えですか。</p> <p>その諸会議において、政治的な問題より純粋に経済的な問題の方が多く取り扱われてきた以上、ユーロ・アラブ対話は共同体諸機関のもとで行われるべきだと考えたことはありませんか。</p>  | <p>回 答</p> <p>それには、ユーロ・アラブ対話の歴史を知らねばなりません。それは、73年秋の中東における政治問題の結果として起りました。取り扱われる問題は経済的でも、その背景は政治的なのです。</p> <p>この対話において、いろいろなプロジェクトが打ち出されていますが、履行されたのはただ一つ、財政協力などを扱っている「工業化作業部会」のものだけです。その他、約20のプロジェクトは、すべてペンディングもしくは凍結状態にあります。私は、この種の会議に出たいと思ったことはありません。</p> |
| コ<br>メ<br>ン<br>ト | <p>第1次オイル・ショックの直後、ユーロ・アラブ対話が開始された時、EC側の最大の懸念は、それがアラブ諸国によって政治的に利用されるかも知れないということであった。同時に、EC加盟諸国は、ナショナリスティックな観点から、その対話がEC機構の枠内でEC委員会主導のもとに行われることを憂慮した。ユーロ・アラブ対話がEPCの枠内で行われるのは、主としてそのためである。今日、ユーロ・アラブ対話において論議されるのは、専ら経済的・技術的な諸問題である。そうであるなら、対話は、もはやEC機構のもとで行われて然るべきではないかというのが、「EPCの歴史」を承知した上での上記質問の趣旨である。しかしながら、現時点においても、また将来においても、ユーロ・アラブ対話において政治問題が論議の対象となる可能性が存在する限り、それは、あくまでも、EPCの枠内ということに固執されるのではなからうか。インタビューのあと、とくにそのことを痛感した。</p> |   |
| 質<br>問           | <p>ユーロ・アラブ対話の全体委員会(General Committee)には、EC委員会から何名出席しますか。共同議長としての1名だけですか、それ以上ですか。</p> <p>彼らの所属部門はどこですか。</p>  | <p>回 答</p> <p>15名程度参加します。</p> <p>委員ではなく、職員が参加します。委員会側の議長は、各部署の長(head of the division)が務めます。</p> <p>76年、77年の対話では、対外関係総局の他、開発総局の職員も2、3名参加しました。</p>  |
| コ<br>メ<br>ン<br>ト | <p>ユーロ・アラブ対話の支柱は、各国大使からなる全体委員会であり、当初、同委員会設立準備のために調整グループ(Coordinating Group)が創られた。また、全体委員会の諸会議を準備するため、特殊専門領域の諸問題を取り扱うための7つの作業部会が設置された。これは、EC・アラブ双方による合同のグループであり、共同議長制により運営される。EC側議長は理事会議長と委員会代表が、アラブ側議長はアラブ連盟議長と同連盟事務局長が務める。</p>   |   |
| 質<br>問           | <p>次の質問は、やや政治的なものです。「ベニス宣言」にみられるように、共同体はバランス感覚をもってうまく中東紛争に対処してきたと確信します。反面、例えばPLOの承認、ホーム・グラウンドの建設、さらに最近では、すべてのアラブ諸国の全工業製品に対する特惠貿易の要求など、少なくともアラブ側にとって本質的な問題が、いくぶん曖昧にされてきたように感じます。</p> <p>現下の状況に対してアラブ側がいらだっていることは、容易に推察することができますが、同時に、これらの問題についてヨーロッパ側が安易に言質を与えることができないことも、もっともでしょう。</p>  | <p>回 答</p> <p>ほんとうに難しい問題です。答えるには、かなりの時間が必要です。第一、現在、PLOがどういう方向を辿るかということさえ分らないのですから…。</p>   |

|      |  |  |
|------|--|--|
|      | これらの問題により明確に答える日が来るまで、その難しい諸問題にいかに対処していくつもりですか。                                |  |
| コメント | ちょうどブリュッセル訪問当時、P.L.O.では主流派・反主流派の内紛が起った矢先であった。生憎、約束の時間も迫り、十分話をうかがえなかったのが心残りである。 |  |

|    |  |      |  |
|----|--|------|--|
| 質問 | 政治協力事務局の問題について、どのように思いますか。委員会は、これまでヨーロッパ理事会の考え方を支持してきたのですか。<br>私はイギリスの元外相ダグラス・ハード氏の論文を読んだことがあります。彼は政治協力事務局の設立に反対しています。その根拠は、ユーロクラートであるあなたにとって耳の痛いことかも知れませんが、いかなる官僚制も、それを維持するのに金がかかりすぎるということです。議長国を回りもちする、いわゆるローテーション・システムの方が、官僚の給与や採用方法などで頭を悩ませなくてすむし、金もかからず、しかも政治協力に対する各国外務省の関心を高めることとなるので、好ましいと、彼は言っています。<br>勿論、私自身は事務局問題と議長国のローテーションとは、まったく別の問題だと考えていますが…。<br>この点について、あなたは今日の状況で満足していますか。 | 回答   | 政治協力事務局の建設は、非現実的です。<br>この問題に関して、委員会として意見を述べるというより、人々は、現在の機構において自由に話し合っています。<br>EPCの運営状況に満足かどうかといえば、今日の議長国のローテーション・システムでは、議長国は6ヶ月毎に替るため、困難があると思っています。毎回、会議毎にやり方が変わるのです。   |
|    |  | コメント | 政治協力事務局の設立は、ヨーロッパ政治統合の推進のため、象徴的な意味を持ちうる。したがって、ヨーロッパ議会は、その設立に対して意欲的である。<br>但し、政治協力事務局について、かねてより、その設置場所をめぐる論議の外、右のごとくハード氏の指摘する問題などもあり、少なくとも現在のところ、その設立の可能性は薄いと言わざるを得ない。<br>現状において事務局の機能を兼務しているのが、理事会議長国である。但し、この制度にも、回答者が指摘するように、運営上、一貫性・継続性を欠くといった難点がある。その点が、ロンドン報告のいわゆる「トロイカ」方式によって改善されたことは、周知のとおりである。 |

|    |  |      |  |
|----|--|------|--|
| 質問 | ヨーロッパ議会により政治同盟に関する条約案が審議されていると聞きますが、その進行状況は如何でしょうか。<br>たしかに、それは政治同盟に対するより明確な基礎を与えるという意味において、有意義かも知れませんが、けれどもまた、共同体はこれまで、ヨーロッパ人がその道を望みさえすれば、いかなる付加的な条約ももたずに統合を導きうるようなプラグマチックなやりかたで発展してきたと思うのです。ちょうど、イギリスが明文憲法をもたずに民主主義を維持してきたように…。<br>この点について、どのように思いますか。 | 回答   | 政治同盟に関する条約のことは、あまり知りません。<br>政治統合強化のために、必ずしも明文の条約を必要としないという点では、私も同感です。あなたの言うとおり、ちょうどイギリスの不文憲法のようにね…。  |
|    |  | コメント | 政治同盟の条約草案は、ヨーロッパ議会により1981年7月より検討が開始され、このインタビューの直前(9月)、議会決議が行われている。これは、議会独自の活動であり、委員会としてはそれほど感知しないことを、回答者は示唆している。そのことはまた、EC発足以来、物事につねに漸進的・現実的に対処し、粘り強く一定の成果を築いてきたことに対する、自信の表われとも解することができよう。 |

|        |   |                  |  |
|--------|---|------------------|--|
| 質<br>問 | <p>初めに言ったとおり、その性質上、ヨーロッパ政治協力は、本質的に政府間的なものと考えられます。</p> <p>それはダヴィニオン機構の出発点でありましたし、その性質自体は、これまでのところ、まったく変わっておりません。ダヴィニオン方式がどのような弱点を内在しているか、私たちはよく承知しています。</p> <p>そのような数々の困難にも拘らず、あなたがたヨーロッパ人が多くの成果を成し遂げてきたことを、評価します。パリ首脳会議(1972.10, 74.12)、コペンハーゲン報告(1973.7)およびロンドン報告(1981.10)などを通して、「政治協力」は、殆んど調整の域を超えてきたと言われます。</p> <p>ところで、最後に、この政治協力のプロセスは、将来、ECの共通外交政策を導くと思えますか、それとも、それは本質的にそのような政策とはまったく相容れないと考えますか。</p> | 回<br>答           | EPCは、EC加盟諸国の共通の立場の形成に寄与することでしょうが、共通外交政策を導きはしないだろうと思います。  |
|        |   | コ<br>メ<br>ン<br>ト | EPCの出発点となったルクセンブルク報告以来、数次の諸報告を通して、その強化が図られてきたが、政府間機構としての基本姿勢は不変である。その限りにおいて、EPC発展の延長線上にEC共通外交政策が実現しうる可能性は、少ないと言わざるを得ない。もしあるとすれば、それはEC加盟諸国の意欲に負うところ大であろう。EC委員会をはじめ、ヨーロッパ統合の推進に意欲的なすべての人々の堅実な、粘り強い努力の積み重ねが必要なのは、言うまでもない。 |

## —午後の部—

|                  |   |                  |   |
|------------------|---|------------------|---|
| ま<br>え<br>お<br>き | <p>私の専門は国際政治なので、残念ながら、経済問題は得意ではありません。けれども、ご承知のとおり、政治協力の分野において、政治問題と経済問題をそれほど明確に区別することはできません。</p> <p>本日、私は、CSCEという好例を通して、政治協力というものが実際どのようなものなのか、教えて戴きたいと思っております。</p> | コ<br>メ<br>ン<br>ト | <p>午後のインタビューの主な目的は、全欧安保協力会議(CSCE)を具体的事例として、EPCの実際の運営について聞きだすことにある。</p> <p>CSCE会議は、ヘルシンキ最終議定書の署名(1975.7)以来、その内容の遵守を監視するために、参加諸国によりベオグラードやマドリッドで開かれてきた。</p> |
|------------------|---|------------------|---|

|        |   |                  |  |
|--------|---|------------------|--|
| 質<br>問 | <p>CSCEが政治協力機構の枠組内における最初の、最も首尾よい経験であることは、何人も疑う余地がないと思われます。しかし、いくつかの理由により、共同体は、外相会議議長国の代表団により代表されなければならないと聞いております。その結果、議長国代表団には、同国のために発言する代表と共同体全体のために発言する代表とが含まれねばなりません。</p> <p>それは、スムーズに運営されているのでしょうか、それとも、時々、議長国にとっても共同体にとっても、不都合なこと、あるいは厄介なことで感じられているのでしょうか。</p> | 回<br>答           | 議長国代表団は、言われるとおり、2つのパートに分れ、ひとつは議長を務めている国自身の利益を代表して発言し、ひとつはEC加盟10ヶ国を代表して発言します。その運営が複雑なことは、確かです。                                |
|        |   | コ<br>メ<br>ン<br>ト | 当初、EC側は、CSCE会議に「EC代表」としての参加を求めたが、それはソ連をはじめ、東欧諸国により拒否された。それら諸国は、国際機構があたかも国家のごとくに活動することを認めず、CSCEがあくまでも主権国家間の会議であることにこだわったのである。 |

|        |   |        |   |
|--------|---|--------|---|
| 質<br>問 | <p>CSCEの諸会議において、委員会は、政治協力の枠組内で共同体全体の利益を実現するため、どのように寄与しうのでしょうか。</p> <p>実際、共同体は、9月のマドリッド会議において、「バスケット II」の領域で、ビジネス・</p> | 回<br>答 | <p>問題は、実にこの点にあります。ECは、国連ではオブザーバーの地位にあります。</p> <p>CSCE会議においても、ECが提案を行った事例は数少ないのです。ECとして提案を行う場合、EC議長国の名がその文書の先頭に示</p> |
|--------|---|--------|---|

|      |  |  |
|------|--|--|
|      | <p>コンタクト、経済情報および補償貿易などに関して5つの提案を行ったそうですね。実を言えば、私は、共同体が加盟国(議長国)代表団のもとに置かれているこの種の会議において、何らかの提案を行うことができるということを知らなかったのです。</p>  | <p>され、他の加盟諸国名がそれに続く形が採られます。</p>  |
|      |  | <p>すでに述べたように、C S C E会議では、E Cは国際機構として参加することを認められていない。そのことを明確にするため、回答者の言うような形式が殊更に重んじられるのである。</p>  |
| 質問   | <p>さて、より具体的な質問に移りたいと思います。</p> <p>本年(1983)9月、マドリードで開かれたC S C E会議には、委員会から、何名の委員もしくは職員が参加したのでしょうか。</p> <p>彼らは、全員、特定の加盟国(議長国)の中に包含されたり、あるいは、同国によって代表されたのでしょうか。</p> <p>また、彼らは、全員、いわゆる「バスケット II」の討議のみに出席したのでしょうか。</p>                                | <p>回答</p> <p>本年のマドリード会議についてではなく、C S C E一般ならびに1980年11月のマドリード会議について答えたいと思います。</p> <p>通常、職員の長(head)と、その他2,3名が出席します。委員が出るのは、特別な場合に限られます。1980年の会議では、Louis Kawan氏を含めて3名の職員が出ました。</p> <p>この時、午前中の予備会期(preliminary session)には、トップレベルのものが参加し、午後、各作業部会に分れました。E C加盟諸国は、各国それぞれ特別の問題を分担します。例えばフランスは、農業問題を担当します。</p> <p>会議は、東側グループ、西側グループ、中立グループの3つに分けられます。西側グループでは、E C 10ヶ国が主導権をとって西側の意見を調整することが多いので、その他のNATO諸国(アメリカや北ヨーロッパ諸国)から不満の声が揚がっているほどです。</p> <p>E C委員会は、「バスケット II」だけでなく、時たま、地中海問題にも参加します。その場合、D G I(対外関係総局)でなく、D G VIII(開発総局)の部局A(開発政策全般担当)の職員が出ます。</p> |
| コメント | <p>E C委員会職員がC S C Eの特別作業部会の諸会議に参加招聘されるようになったのは、1972年以降である。そこにおける委員会の活動分野は、主にE Cが固有の管轄権をもつ経済的な領域——とくに、いわゆる「バスケット II」(経済、科学技術、環境)の分野——である。</p> <p>一方、E P C機構におけるC S C Eに対する対応としては、C S C Eに関わるヨーロッパ理事会および外相会議にはE C委員長が、政治委員会には対外関係総局長が出席している。</p> |  |
| 質問   | <p>「バスケット II」に関して、とりわけ経済情報の交換、技術移転、その他科学技術協力の分野で、この9月のマドリード会議は大成功であったそうですね。</p> <p>ところが、残念ながら、これらの分野について、私はまったくの門外漢です。経済問題に関する限り、その諸会議がどのように進化したのか、簡潔に教えて下さい。</p>  | <p>コメント</p> <p>この質問は、時間の都合上、割愛せざるを得なかった。</p> <p>同会議に関する詳細は、下記資料を参照のこと。</p> <p>“Conclusions of the C. S. C. E. Negotiations in Madrid : Community's Role”, Memo 95/83-Non Attributable, European Communities, 9 Sept. 1983.</p>   |

|      |  |  |
|------|--|--|
| 質問   | <p>次に私が言いたいことは、開発途上国との関係において、共同体がつねに、それら諸国に対していかに対処すべきかということについて、私たちにいいモデルを示してきたことです。いくらか例を挙げれば、非相互主義の原則、原産地規則、STABEX、GSPなどで、その殆どはロメ協定の中に見出すことができます。</p> <p>ところで、共同体が外部の国々と交渉したり、それら諸国に対処したりする時、共同体のモットー、言いかえれば、その一貫した態度とは、いったい何ですか。</p>   | <p>回答<br/>午前中の面談者からも同様の質問を受けましたが、それは、相手の地域やその国の状態によって異なります。例えば、相手がソ連の場合とアジアの場合とでは、我々の方針は異なるのです。</p> <p>コメント<br/>域外諸国に対するECの姿勢は、つねに進取的に見える。例えば「ベニス宣言」(1980.6.12/13)において、ECはイスラエルの国家的生存権を認める必要性を訴える一方、パレスチナ人の合法的な政治的権利の承認について、「キャンプ・デービッドの合意」を凌ぐ言質を与えた。ロメ協定においても、左に示すとおりである。質問の趣旨は、それらの進取的態度の底に流れる基本姿勢を問うことにあった。</p> |
| 質問   | <p>他方、それらの外交交渉を通して、共同体は、ますます、少なくとも日本を含む外部の世界から、単一の存在(entity)として認められるにいたっています。</p> <p>ところで、最後に、この「政治協力」のプロセスは、将来、ECの共通外交政策を導くと思いますか、それとも、それは、本質的にそのような政策とはまったく相容れないと考えますか。</p> <p>実は、午前中の回答者にも、これと同じ質問をしたのですが…。</p>   | <p>回答<br/>多分、午前中の回答者も同じように答えたと思いますが、EPCがEC共通外交政策を導きうるか否かは、まったくポテンシャルであります。</p> <p>コメント<br/>ギリシャの加盟により、共同体にさまざまな国が加わり、「政治協力」の運営も難しくなってきました。</p> <p>コメント<br/>実際には、午前中の回答と若干ニュアンスの異なることに注目したい。</p>  |
| 関連質問 | <p>共同体の拡大は、ヨーロッパ統合にとってどのような影響を及ぼすと思いますか。</p>   | <p>回答<br/>「統合」という意味では、加盟国数の増大は、その強化に繋がらないと思います。むしろ、その結果、種々の問題が加わる可能性の方が大きいかも知れません。</p> <p>コメント<br/>拡大に伴い、より異質の加盟国が増えることにより、統合の濃度が薄められるであろうことは、十分予想される。</p>   |
| 関連質問 | <p>EPCの運営上、議長国がきわめて大きい影響力を持っていると思いますか。</p>   | <p>回答<br/>議長国の権限は、それほど大きいものではありません。議長国はたくさん仕事を抱えており、きわめて多忙です。むしろ、問題は、その弱体性(weak presidency)にあります。現在のEPCの運営は、議長国の大臣の「ひと」によるところが大きいのです。</p>  |
| コメント | <p>議長国の責務は、今日、過重気味である。それは、EPC会議の準備・調整を行うとともに、第三国との関係において加盟諸国政府のためのスポークスマンとして働かねばならない。しかもそれが議長国の閑僚であるにせよ、外務省高官であるにせよ、国内にあってさえ多忙なことは、言うまでもない。こうした状況のもとで、回答者が、議長国の権限の乏しさを指摘し、むしろ、多くは議長(大臣)個人の「ひととなり」、換言すれば、彼の発言力や指導力に掛かっていると答えたことは、興味ぶかい。午前中の回答者が、「EPC会議の成否は、出席者の能力次第である。」と述べたことと併せ考えれば、より含蓄がふかい。</p> |  |

(昭和60年2月12日受理)